

#### IV 通過議案概要一覧

(○は内閣提出、●は衆法又は参法)

委員会名	議案名	概要	提出	成立
内閣	○新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症の発生及びまん延の防止に関する施策の総合調整等に関する機能を強化するため、感染症の発生及びまん延の初期段階から新型インフルエンザ等対策本部が迅速かつ的確な措置を講ずるための仕組み等を整備するとともに、内閣官房に当該施策の総合調整等に関する事務及び同対策本部等に関する事務を所掌する内閣感染症危機管理統括庁を設置するもの	2/ 7	4/21
	○特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案（内閣提出第23号）	我が国における働き方の多様化の進展に鑑み、個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に業務委託をする事業者について、特定受託事業者の給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずるもの	2/24	4/28
	○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第24号）（参議院送付）	最近における配偶者からの暴力等の実情に鑑み、国が定める基本的な方針及び都道府県が定める基本的な計画の記載事項の拡充、関係者による情報交換及び支援内容の協議を行う協議会に関する規定の創設等の措置を講ずるとともに、接近禁止命令等の申立てをすることができる被害者の範囲の拡大、保護命令の期間の伸長等の保護命令制度の拡充等の措置を講ずるもの	2/24	5/12
	○孤独・孤立対策推進法案（内閣提出第36号）	近時における社会の変化を踏まえ、日常生活若しくは社会生活において孤独を覚えることにより、又は社会から孤立していることにより心身に有害な影響を受けている状態にある者への支援等に関する取組について、その基本理念、国等の責務、施策の基本となる事項、孤独・孤立対策推進本部の設置等について定めるもの	3/ 3	5/31

委員会名	議案名	概要	提出	成立
内閣	○医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第38号）	健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出の促進を図るため、医療情報に含まれる記述等の削除等により他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように加工した仮名加工医療情報の取扱いに関する規定を整備するとともに、匿名加工医療情報を匿名医療保険等関連情報等と連結して利用することができる状態で提供するための仕組みの創設、国が実施する匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する施策への協力に関する医療情報取扱事業者の責務規定の創設等の措置を講ずるもの	3/ 3	5/17
	●性的指向及び性同一性の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案（新藤義孝君外 5 名提出、衆法第13号）（修正） 上は題名を「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」に修正した。	性的指向及び性同一性の多様性を受け入れる精神を涵養し、もって性的指向及び性同一性の多様性に寛容な社会の実現に資するため、性的指向及び性同一性の多様性に関する国民の理解の増進に関する施策の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の役割等を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の必要な事項を定めるもの なお、「性同一性」の文言を「ジェンダーアイデンティティ」に改める等の修正を行った。	5/18	6/16
総務	○地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 8 号）	自動車税及び軽自動車税の環境性能割の税率区分の見直し、固定資産税及び不動産取得税に係る質問検査権の対象の明確化等の納税環境の整備、航空機燃料譲与税の譲与割合の特例措置の見直し等を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行うもの	2/ 7	3/28
	○地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）	令和 5 年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるとともに、各種の制度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措置するための地方交付税の単位費用等の改正を行うもの	2/ 7	3/28
	○地方自治法の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）	地方制度調査会の答申にのっとり、地方議会の役割及び議員の職務の明確化等を行うとともに、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を可能とする規定の整備、公金事務の私人への委託に関する制度の見直し等の措置を講ずるもの	3/ 3	4/26

委員会名	議案名	概要	提出	成立
総務	○放送法及び電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）	近年の放送を取り巻く環境の変化を踏まえ、国内基幹放送事業者が事業運営の効率化を図りつつ放送の社会的役割を果たしていくことを将来にわたって確保するため、複数の放送対象地域の国内基幹放送事業者が一定の条件の下で同一の放送番組の放送を同時に行うための制度を整備するとともに、一の放送対象地域において複数の特定地上基幹放送事業者が中継局設備を共同で利用することを可能とする等の措置を講ずるもの	3/ 3	5/26
	○放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第1号）	日本放送協会の令和5年度予算であり、一般勘定事業収支については、事業収入6,440億円、事業支出6,720億円、事業収支差金△280億円となっている。 事業運営に当たっては、受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される情報の社会的基盤の役割を果たしていくこととしている。	2/10	3/30
法務	○裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）	近年の事件動向及び判事補の充員状況を踏まえ、判事補の員数を15人減少するとともに、裁判所の事務を合理化し、及び効率化することに伴い、裁判官以外の裁判所の職員の員数を31人減少するもの	2/ 7	4/ 7
	○仲裁法の一部を改正する法律案（内閣提出第28号）	経済取引の国際化の進展等の仲裁をめぐる諸情勢の変化に鑑み、仲裁廷が命ずる暫定保全措置についてその内容及び手続並びにその強制執行等の手続等を定める等の措置を講ずるもの	2/28	4/21
	○調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律案（内閣提出第29号）	調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の締結に伴い、その的確な実施を確保するため、和解の仲介を行う手続において成立した国際和解合意に基づく強制執行を可能とする制度を創設するもの	2/28	4/21
	○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第30号）	我が国における裁判外紛争解決手続の利用を一層促進し、紛争の実情に即した迅速、適正かつ実効的な解決を図るため、認証紛争解決手続において成立した和解に基づく強制執行を可能とする制度を創設する等の措置を講ずるもの	2/28	4/21

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
法務	○刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（内閣提出第41号）	被告人や刑が確定した者の逃亡を防止し、公判期日等への出頭及び裁判の執行を確保するため、逃走の罪の構成要件及び法定刑を改め、公判期日への不出頭罪等を新設するほか、保釈等をされた者に対する監督者制度、拘禁刑以上の実刑の言渡しを受けた者等が出国により刑の執行を免れることを防止するための制度、位置測定端末により保釈された者の位置情報を取得する制度等の創設等を行うとともに、刑事手続において犯罪被害者等の情報を保護するため、犯罪被害者等の個人特定事項の記載がない起訴状抄本等を被告人に送達する措置等を導入するもの	3/ 3	5/10
	○出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（内閣提出第48号）（修正）	退去強制手続における送還・収容の現状に鑑み、退去強制手続を一層適切かつ実効的なものとするため、在留特別許可の申請手続の創設、収容に代わる監理措置の創設、難民認定手続中の送還停止に関する規定の見直し、本邦からの退去を命ずる命令制度の創設等の措置を講ずるほか、難民に準じて保護すべき者に関する規定の整備その他所要の措置を講ずるもの なお、難民の認定等の申請をした外国人に対する適切な配慮に関する規定、難民の認定等を適正に行うための措置に関する規定及び収容に代わる監理措置等に係る判断の適正等の確保に関する規定を追加する等の修正を行った。	3/ 7	6/ 9
	○刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（内閣提出第58号）（修正）	近年における性犯罪をめぐる状況に鑑み、この種の犯罪に適切に対処するため、強制わいせつ罪及び準強制わいせつ罪並びに強制性交等罪及び準強制性交等罪をそれぞれ統合した上で、それらの要件を整理して不同意わいせつ罪及び不同意性交等罪とするなどの要件の改正その他の処罰規定の整備を行い、あわせて、性犯罪について公訴時効期間を延長するほか、被害者等の聴取結果を記録した録音・録画記録媒体に係る証拠能力の特則を新設するもの なお、政府は施行後5年を経過した場合において速やかに性犯罪に係る事案の実態に即した対処を行うための施策の在り方について検討を行う等の規定、本法等の規定の趣旨及び内容について国民に周知を図るものとする旨の規定を追加する修正を行った。	3/14	6/16

委員会名	議案名	概要	提出	成立
法務	○性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案（内閣提出第59号）	性的な姿態を撮影する行為、これにより生成された記録を提供する行為等を処罰するとともに、性的な姿態を撮影する行為により生じた物を複写した物等の没収を可能とし、あわせて、押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等の措置をすることを可能とするもの	3/14	6/16
	○民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第60号）（参議院送付）	民事関係手続等の一層の迅速化及び効率化等を図り、民事関係手続等を国民がより利用しやすいものとする観点から、民事執行手続等におけるインターネットを利用した申立て等の範囲の拡大、事件記録の電子化及びウェブ会議を利用した期日への参加並びに公正証書の作成手続のデジタル化等の措置を講ずるもの	3/14	6/ 6
外務	○在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）	国際情勢の変化等に鑑み、在ローマ国際機関日本政府代表部の新設、在ウクライナ日本国大使館等の位置の地名の改正、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額の改定、在外公館に勤務する外務公務員の子女教育手当の加算額の限度の改定、在外公館に勤務する外務公務員の子女教育手当の支給に係る例外規定の整備及び外務公務員の研修員手当の支給額の改定を行うもの	2/ 7	3/30
	○日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）	日豪の一方の国の部隊が他方の国を訪問して協力活動を行う際の手続及び同部隊の地位等について定めるもの	2/28	4/28

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
外務	○日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第2号）	日英の一方の国の部隊が他方の国を訪問して協力活動を行う際の手続及び同部隊の地位等について定めるもの	2/28	4/28
	○平和的目的のための月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の枠組協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）	米国との間で、平和的目的のための月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における協力に関する基本事項を包括的に定めるもの	2/28	5/12
	○投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とバーレーン王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第4号）	バーレーンとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定めるもの	2/28	5/24
	○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアゼルバイジャン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第5号）	現行の日・ソ租税条約の内容をアゼルバイジャンとの間で全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税を更に軽減すること等について定めるもの	2/28	5/24

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
外務	○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルジェリア民主人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第6号）	アルジェリアとの間で、二重課税の除去を図るとともに脱税及び租税回避を防止するため、投資所得に対する源泉地国課税を減免すること等について定めるもの	2/28	5/24
	○航空業務に関する日本国と欧州連合構成国との間の協定の特定の規定に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第7号）	欧州連合との間で、航空関係の安定的な発展に向けた基盤を整備するため、欧州連合構成国との間の既存の二国間航空協定の適用関係を修正する法的枠組みについて定めるもの	3/10	5/12
	○調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件（条約第8号）	商事紛争の解決方法としての調停の利用を促進するため、調停による国際的な和解合意の執行等に関する枠組みについて定めるもの	3/10	6/ 9
	○協力及び電子的証拠の開示の強化に関するサイバー犯罪に関する条約の第二追加議定書の締結について承認を求めるの件（条約第9号）	サイバー犯罪対策のための枠組みとして、より迅速かつ円滑な手続による他の締約国からの電子的形態の証拠の収集を可能にすること等について定めるもの	3/10	5/12
	○2022年の国際コーヒー協定の締結について承認を求めるの件（条約第10号）	国際コーヒー機関の組織、コーヒーに関する情報の交換、持続可能なコーヒー産業の実現のための国際協力及び官民連携等について定めるもの	3/10	6/ 9
	○世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第11号）	世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正し、違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業につながる補助金の禁止等について定める漁業補助金に関する協定を追加すること等について定めるもの	3/10	6/ 9

委員会名	議案名	概 要	提出	成立
財務金融	○我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出第1号）	令和5年度以降における我が国の防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持に必要な財源を確保するための特別措置として、財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの一般会計への繰入れの特例に関する措置及び外国為替資金特別会計からの一般会計への繰入れの特別措置並びに独立行政法人国立病院機構及び独立行政法人地域医療機能推進機構の国庫納付金の納付の特例に関する措置を講ずるとともに、防衛力強化資金の設置等について定めるもの	2/ 3	6/16
	○所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）	持続的な経済成長や、より公平で中立的な税制の実現等の観点から、NISA制度の抜本的拡充及び恒久化、スタートアップへの再投資に係る非課税措置の創設、グローバル・ミニマム課税の導入、相続時精算課税制度等の見直し等を行うもの	2/ 3	3/28
	○関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）	最近における内外の経済情勢等に対応するため、暫定税率等の適用期限の延長、税関長が税関事務管理人を指定できる等の規定の整備等を行うもの	2/10	3/30
	○株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）	国際情勢の変化等を踏まえ、株式会社国際協力銀行の機能強化を通じ、我が国の産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靱化や、スタートアップ等の我が国企業のリスクテイク推進等を進めるとともに、ロシアの侵略戦争に直面するウクライナの復興を支援するもの	2/10	4/ 7
	○国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）	ウクライナの復興支援や公衆衛生危機への対応強化が国際的な喫緊の課題となっている中、国際復興開発銀行が加盟国の復興又は開発を支援するために設ける基金に対し、国債による拠出を可能とする等の措置を講ずるもの	2/10	4/ 7



委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
財務金融	●民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の一部を改正する法律案（財務金融委員長提出、衆法第25号）	民間公益活動を一層促進する等のため、目的規定等を改正するとともに、非資金的支援に関する規定の整備を行うほか、指定活用団体から資金分配団体への出資を可能とする等の措置を講ずるもの	6/ 7	6/21
文部科学	○私立学校法の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）	我が国の公教育を支える私立学校の実効性のあるガバナンス改革を推進することを目的に、幅広い関係者の意見の反映、逸脱した業務執行の防止を図るため、学校法人の理事、監事、評議員、会計監査人の資格及び選解任の手続等の管理運営制度の見直し等の制度改正を行うもの	2/17	4/26
	○日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案（内閣提出第22号）	日本語教育の適正かつ確実な実施を図り、もって我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備に寄与するため、日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定する制度を創設するとともに、認定日本語教育機関において日本語教育を行う者の資格について定めるもの	2/21	5/26
	○特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第35号）（参議院送付）	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構により設置される放射光施設（ナノテラス）を特定先端大型研究施設に追加するとともに、同機構に放射光共用施設を研究者等の共用に供する業務等を行わせるもの	2/28	5/25
	○著作権法の一部を改正する法律案（内閣提出第51号）	著作物等の公正な利用を図るとともに著作権等の適切な保護に資するため、利用に係る意思の表示がされていない著作物等の利用円滑化のための裁定制度の創設、立法又は行政における著作物等の公衆送信等を可能とする措置及び海賊版被害等に対する損害賠償額の算定方法の見直しを図る措置を講ずるもの	3/10	5/17

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
厚生労働	<p>○新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第210回国会閣法第6号）（修正）</p> <p>上は題名を「生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律」に修正した。</p>	<p>旅館業の営業者が新型インフルエンザ等感染症等の症状を呈している宿泊者等に対して感染防止対策への協力を求めることができることとし、当該求めに正当な理由なく応じない場合に宿泊を拒むことができることとするほか、生活衛生関係営業等の事業譲渡に係る手続の整備等の措置を講ずるもの</p> <p>なお、法律の題名を「生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律」に改めること、宿泊拒否事由から、感染防止対策への協力の求めを受けた者が正当な理由なく応じない場合を削除すること等の修正を行った。</p>	(令和4年) 10/ 7	6/ 7
	<p>○駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）</p>	<p>駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限（令和5年5月16日）及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の有効期限（令和5年6月30日）をそれぞれ5年延長するもの</p>	2/ 3	3/30
	<p>○戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）</p>	<p>国として引き続き戦没者等の妻に対し特別の慰藉を行うため、特別給付金として額面110万円、5年償還の国債を5年ごとに2回支給する等の措置を講ずるもの</p>	2/ 3	3/30
	<p>○全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）</p>	<p>出産育児一時金に係る後期高齢者医療制度からの支援金の導入、後期高齢者医療制度における後期高齢者負担率の見直し、かかりつけ医機能が発揮される制度整備等の措置を講ずるもの</p>	2/10	5/12
	<p>○生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第45号）</p>	<p>食品衛生法による食品衛生基準に関する権限を厚生労働大臣から内閣総理大臣（消費者庁）に、水道法等による権限を厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管する等の措置を講ずるもの</p>	3/ 7	5/19
	<p>○国立健康危機管理研究機構法案（内閣提出第49号）</p>	<p>国立感染症研究所と国立研究開発法人国立国際医療研究センターを統合し、国立健康危機管理研究機構を設立するもの</p>	3/ 7	5/31

委員会名	議案名	概要	提出	成立
厚生労働	○国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第50号）	国立健康危機管理研究機構法の施行に伴い、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律その他関係法律について、所要の規定の整備を行うもの	3/ 7	5/31
	●良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（厚生労働委員長提出、衆法第18号）	ゲノム医療施策を総合的かつ計画的に推進するため、ゲノム医療施策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、基本計画の策定等について定めるもの	5/31	6/ 9
	●戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出、衆法第19号）	戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を集中的に実施する期間を5年間延長し、令和11年度までとするもの	5/31	6/ 9
	●共生社会の実現を推進するための認知症基本法案（厚生労働委員長提出、衆法第24号）	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、認知症施策の推進に関する計画の策定等について定めるもの	6/ 7	6/14
農林水産	○水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）	最近における水産加工品の原材料の供給事情及び水産加工品の貿易事情の変化に鑑み、引き続き、株式会社日本政策金融公庫が一定の要件に該当する水産加工施設の改良等に必要な資金の貸付けの業務を行うことができることとするため、法律の有効期限を5年延長し、令和10年3月31日までとするもの	2/ 3	3/30
	○合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第31号）	違法伐採及び違法伐採に係る木材等の流通を抑制するため、木材関連事業者が国内の素材生産販売事業者又は外国の木材輸出業者から木材等の譲受け等をする際に、当該木材等の合法性の確認を義務付ける等の措置を講ずるもの	2/28	4/26

委員会名	議案名	概要	提出	成立
農林水産	○漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律案（内閣提出第52号）	近年の水産物の消費の減少等に対応して漁港の有効活用を通じた水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、漁港施設として水産物の販売及び配送等の機能を担う施設を追加するとともに、長期的かつ計画的な漁港施設等の活用を図る事業の実施を推進する制度を創設し、漁業協同組合等が当該事業を行う場合は員外利用制限を適用しないこととする等の措置を講ずるもの	3/10	5/19
	○遊漁船業の適正化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第53号）	遊漁船業について、安全性の向上及び地域の水産業との調和の確保による適正な運営の推進を図るため、遊漁船業者の登録に関する有効期間の見直し及び欠格事由の厳格化、事故の報告の義務化、利用者の安全等に関する情報の公表の義務化等の措置を講ずるもの	3/10	5/26
経済産業	○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（内閣提出第12号）（修正）（参議院回付修正）	エネルギー及び原材料の脱炭素化に向けた取組と産業競争力の強化を両立させた脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行を推進するため、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略の策定、脱炭素成長型経済構造への移行に係る投資を支援する財源を確保するための公債の発行、脱炭素化を促すための化石燃料の輸入事業者等に対する賦課金の徴収及び発電事業者への排出枠の割当てに係る負担金の徴収、脱炭素成長型経済構造への移行に係る事業活動の支援等を行う法人の認可等の措置を講ずるもの なお、衆議院で、この法律の施行後2年以内に政府が法制上の措置を講ずるに当たっては、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策の在り方についての検討も行うことを明記する修正を行い、参議院で、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に当たり踏まえるべき事項に「公正な移行」の観点を追加する修正を行った。	2/10	5/12 （参議院回付案に同意）

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
経済産業	○脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）（修正）	我が国における脱炭素社会の実現に向けて、非化石エネルギー源の利用の促進を図りつつ電気の安定供給を確保するため、電気の安定供給の確保等の観点から発電用原子炉の運転期間を定めるとともに、その設置者に対し、長期間運転する発電用原子炉施設に関する技術的な評価の実施及び管理計画の作成を義務付けるほか、使用済燃料再処理機構の業務への廃炉の推進に関する業務の追加、再生可能エネルギー発電事業計画の認定の取消しに伴う交付金の返還命令の創設その他の規律の強化等の措置を講ずるもの なお、国民の原子力発電に対する信頼を確保し、その理解を得るために必要な取組を推進する国の責務について、国民の例示に電力の大消費地である都市の住民を追加する等の修正を行った。	2/28	5/31
	○不正競争防止法等の一部を改正する法律案（内閣提出第54号）	知的財産の適切な保護及び知的財産制度の利便性の向上並びに国内外における事業者間の公正な競争の確保を図るため、他人の商品の形態の模倣となる対象行為の拡充及び商標権者の同意に基づく類似する商標の登録制度の創設を行うとともに、意匠の新規性喪失の例外の適用に係る証明手続の簡素化及び特許等の国際出願に係る優先権主張の手続の電子化を行うほか、外国公務員贈賄罪の罰金額の上限の引上げ等を行うもの	3/10	6/ 7
	○中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）	中小企業者の事業の持続的な発展を実現するため、経営者保証を求めない融資を中小企業信用保険の付保対象とする規定の整備、政府が保有する株式会社商工組合中央金庫の株式を処分した後も同社が引き続き危機対応業務を的確に行うための規定の整備等の措置を講ずるもの	3/10	6/14

委員会名	議案名	概要	提出	成立
経済産業	○外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第3号）	令和5年4月14日から令和7年4月13日までの2年間、外国為替及び外国貿易法に基づき北朝鮮に対する輸出入禁止等の措置を講じたことについて、国会の承認を求めるもの	4/18	6/16
国土交通	○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）	近年における地域旅客運送サービスを取り巻く厳しい状況に鑑み、その持続可能な提供の確保に資する関係者の連携と協働による取組を一層推進するため、鉄道の特性を発揮することが困難な状況にある区間に係る交通手段の再構築に関する措置を創設するとともに、地域公共交通特定事業を拡充するほか、鉄道事業及び一般乗用旅客自動車運送事業に係る運賃について地域の関係者の協議を踏まえた届出制度を創設する等の措置を講ずるもの	2/10	4/21
	○道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）	高速道路その他の料金を徴収する道路の適正な管理及び機能の強化を図るため、高速道路の料金の徴収期間の満了の日の延長、地方道路公社等が2以上の道路を1の道路として料金を徴収する特例の拡充、道路の通行等に係る料金徴収の対象の明確化、高速道路において通行者等の利便の確保に資する施設と一体的に整備する自動車駐車場に係る貸付制度の創設等の措置を講ずるもの	2/10	5/31
	○気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）（参議院送付）	自然災害の頻発等により、洪水等の予報の重要性が増大していることに鑑み、気象業務に関する技術の進展に対応した洪水等の予報の高度化を図るため、予報業務の許可の基準の見直し等を行うほか、噴火等の一定の現象の予報の業務については、利用者への説明を義務付け、当該説明を受けた者にのみ利用させることを目的とした業務に限り許可を行うこととするとともに、都道府県知事が行う洪水予報に資する国土交通大臣による河川の水位又は流量に関する情報の提供等の措置を講ずるもの	2/24	5/23

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
国土交通	○海上運送法等の一部を改正する法律案（内閣提出第42号）	海上旅客輸送の安全の確保等を図るため、一般旅客定期航路事業等に係る許可制度の充実、対外旅客定期航路事業等に係る登録制度の導入及び旅客運送船舶運航事業（仮称）に係る安全統括管理者等の資格、職務等に関する規定の整備を行うとともに、旅客の輸送の用に供する小型船舶（仮称）の乗組員に対する教育訓練の実施の船舶所有者への義務付け等の措置を講ずるほか、安定的な国際海上輸送の確保に資するため、対外船舶貸渡業者等（仮称）が作成する外航船舶確保等計画（仮称）の認定制度を創設するもの	3/ 3	4/28
	○空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第43号）	空家等の適切な管理及びその活用を一層促進するため、空家等活用促進区域に関する制度の創設、適切な管理が行われていない空家等に対する措置の拡充、空家等管理活用支援法人の指定制度の創設等の措置を講ずるもの	3/ 3	6/ 7
	○特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（内閣提出、承認第2号）	特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第3条第3項の規定により閣議決定された「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく特定船舶の入港禁止措置に関する閣議決定の変更について」（令和5年4月7日閣議決定）に基づく入港禁止の実施につき、同法第5条第1項の規定に基づいて国会の承認を求めるもの	4/18	6/ 9
	●貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（国土交通委員長提出、衆法第17号）	令和6年3月31日に期限が到来する荷主による違反原因行為への対処及び標準的な運賃の設定に関する措置について、最近における事業用自動車の運転者の労働条件等をめぐる状況に鑑み、当該措置の期間を当分の間延長するもの	5/31	6/14
環境	○気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第32号）	気候変動の影響による熱中症の発生予防対策を強化するため、政府による熱中症対策実行計画の策定、環境大臣による熱中症特別警戒情報の発表及び当該発表時における市町村長による暑熱から避難するための施設（クーリングシェルター）の開放に係る措置、独立行政法人環境再生保全機構の業務として熱中症特別警戒情報等の発表の前提となる情報の整理等の追加等の措置を講ずるもの	2/28	4/28

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
安全保障	○防衛省設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）	自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官の定数の変更を行うとともに、地方防衛局の所掌事務に国際協力に関する事務を追加するもの	2/10	4/14
	○防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案（内閣提出第20号）	我が国を含む国際社会の安全保障環境の複雑化及び装備品等の高度化に伴い、装備品等の適確な調達を行うためには、装備品製造等事業者の装備品等の開発及び生産のための基盤を強化することが一層重要となっていることに鑑み、装備品製造等事業者による装備品等の安定的な製造等の確保及びこれに資する装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするための取組を促進するための措置、装備品等に関する契約における秘密の保全措置並びに装備品等の製造等を行う施設等の取得及び管理の委託に関する制度を定めるもの	2/10	6/ 7
	○日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律案（内閣提出第33号）	日豪円滑化協定の適確な実施を確保するため、協定の実施に伴う道路運送法及び道路運送車両法の適用除外、刑事手続等の特例、国の賠償責任の特例並びに特殊海事損害に係る賠償の請求についての援助に関する措置を定めるもの	2/28	4/28
	○日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律案（内閣提出第34号）	日英円滑化協定の適確な実施を確保するため、協定の実施に伴う道路運送法及び道路運送車両法の適用除外、刑事手続等の特例、国の賠償責任の特例並びに特殊海事損害に係る賠償の請求についての援助に関する措置を定めるもの	2/28	4/28



委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
予算	○令和5年度一般会計予算 ○令和5年度特別会計予算 ○令和5年度政府関係機関予算	足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるもの 一般会計予算の規模は、114兆3,812億円となっている。 特別会計予算は、13の特別会計について予算を計上し、また、政府関係機関予算は、4機関について予算を計上している。	1/23	3/28
決算 行政監視	○令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(承諾を求めるの件)(第208回国会、内閣提出)	一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費予算額5兆円のうち、令和3年4月30日から令和3年11月26日までの間において決定された使用額は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの確保等に必要経費等11件、計3兆1,656億円余	(令和4年) 3/18	5/24
	○令和3年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(承諾を求めるの件)(第208回国会、内閣提出)	一般会計予備費予算額5,000億円のうち、令和3年4月20日から令和3年11月17日までの間において決定された使用額は、政府広報に必要な経費等7件、計447億円余	(令和4年) 3/18	5/24
	○令和3年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(承諾を求めるの件)(第208回国会、内閣提出)	特別会計予備費予算総額8,352億円余のうち、令和3年11月26日に決定された使用額は、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における燃料油価格激変緩和対策事業に必要な経費1件、23億円	(令和4年) 3/18	5/24
	○令和3年度特別会計予算総則第19条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)(承諾を求めるの件)(第208回国会、内閣提出)	特別会計予算総則第19条第1項の規定により、令和3年9月16日に決定された経費増額は、地震再保険特別会計における再保険金に必要な経費の増額1件、692億円余	(令和4年) 3/18	5/24

委員会名	議案名	概 要	提出	成立
決算 行政監視	○令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(承諾を求めるの件)(第208回国会、内閣提出)	一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費予算額5兆円のうち、令和4年3月25日に決定された使用額は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの確保に必要な経費等5件、計1兆4,529億円余	(令和4年)5/20	5/24
	○令和3年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(承諾を求めるの件)(第208回国会、内閣提出)	一般会計予備費予算額5,000億円のうち、令和4年3月4日から令和4年3月25日までの間において決定された使用額は、燃料油価格激変緩和強化対策事業に必要な経費等8件、計4,033億円余	(令和4年)5/20	5/24
	○令和3年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(承諾を求めるの件)(第208回国会、内閣提出)	特別会計予備費予算総額8,352億円余のうち、令和4年3月4日に決定された使用額は、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における燃料油価格激変緩和対策事業に必要な経費1件、300億円	(令和4年)5/20	5/24
	○令和3年度特別会計予算総則第19条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)(承諾を求めるの件)(第208回国会、内閣提出)	特別会計予算総則第19条第1項の規定により、令和4年2月22日から令和4年3月29日までの間において決定された経費増額は、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額2件、計334億円余	(令和4年)5/20	5/24
議院運営	●議院法制局法の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出、衆法第6号)	衆議院法制局に法案審査部を置くもの	3/16	3/30
	●国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出、衆法第51号)	議会雑費の支給の対象から、各議院の常任委員長及び特別委員長等を除外するもの	6/20	6/21

委員会名	議案名	概 要	提出	成立
議院運営	●裁判官弾劾法の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第52号）	裁判官訴追委員会の委員長及び裁判官弾劾裁判所の裁判長に支給される職務雑費を廃止するもの	6/20	6/21
災害対策	●活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出、衆法第20号）	活動火山対策の更なる強化を図るため、避難確保計画の作成等に係る市町村長による援助等、登山届提出の容易化等、火山に関し専門的な知識等を有する人材の育成等、火山調査研究推進本部の設置、火山防災の日等について定めるもの	6/ 1	6/14
	●強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出、衆法第21号）	中長期的な見通しに基づき、国土強靱化に関する施策を引き続き計画的かつ着実に推進するため、国土強靱化実施中期計画を策定し、同計画に計画期間、実施すべき施策の内容及び目標等を定めるとともに、国土強靱化推進本部に国土強靱化推進会議を設置するもの	6/ 2	6/14
消費者問題	○不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案（内閣提出第27号）	一般消費者の利益の一層の保護を図るため、前に課徴金納付命令を受けたことがある事業者に対して課す課徴金の額を加算する措置、不当景品類及び不当表示防止法第5条の規定等に違反する疑いのある事業者が疑いの理由となった行為に係る是正措置計画の認定を受けたときは当該行為について措置命令等の規定を適用しないこととする措置等を講ずるもの	2/28	5/10
震災復興	○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）	福島の復興及び再生を一層推進するため、市町村による特定帰還居住区域復興再生計画の作成及びその内閣総理大臣による認定、当該認定を受けた同計画に基づく国による土地改良事業等の代行及び国の負担による土壌等の除染等の措置等について定めるもの	2/ 7	6/ 2
地域・こども・デジタル	○国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出第37号）	産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、補助金等交付財産の処分の制限に係る承認の手続の特例を定める等のほか、経済社会の構造改革及び地域の活性化を図るため、国家戦略特別区域法に規定されている法人農地取得事業に係る農地法の特例措置を構造改革特別区域において実施することを可能とするための規定の整備を行うもの	3/ 3	4/26

委員会名	議案名	概 要	提出	成立
地 域・ こども・ デジタル	○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第44号）（参議院送付）	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講ずるもの	3/ 3	6/13
	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第46号）	国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、個人番号等の利用の促進を図る行政事務の範囲を拡大するとともに、在外公館における個人番号カードの交付等に係る手続の整備、戸籍等の記載事項への氏名の振り仮名の追加、行政機関の長等からの預貯金口座情報等の提供による登録の特例の創設、医療保険の資格確認のために必要な書面の交付等の措置を講ずるもの	3/ 7	6/ 2
	○デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）	デジタル社会形成基本法に基づくデジタル社会の形成に関する施策として、情報通信技術の進展を踏まえたその効果的な活用のための規制の見直しを推進するため、デジタル社会形成基本法、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律等の関係法律について所要の規定の整備を行うもの	3/ 7	6/14
	●令和5年3月予備費使用及び令和5年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律案（地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長提出、衆法第12号）	令和5年3月予備費使用及び令和5年度予算に係る子育て関連給付金について、その支給の趣旨に鑑み、その支給を受けることとなった者が自ら使用することができるようにするため、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの	5/11	6/ 2
	●令和5年3月予備費使用に係る低所得者世帯給付金に係る差押禁止等に関する法律案（地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長提出、衆法第26号）	令和5年3月予備費使用に係る低所得者世帯給付金について、その支給の趣旨に鑑み、その支給を受けることとなった者が自ら使用することができるようにするため、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの	6/ 8	6/16